

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
【英訳名】	JAC Recruitment Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田崎 ひろみ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング14階
【電話番号】	03－5259－6926
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング14階
【電話番号】	03－5259－6926
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	5,942	7,471	24,852
経常利益 (百万円)	1,800	2,319	5,813
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,199	1,638	3,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,278	1,709	3,991
純資産額 (百万円)	10,653	12,085	13,365
総資産額 (百万円)	14,045	15,873	18,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.59	40.58	96.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.59	—	96.01
自己資本比率 (%)	75.9	76.1	70.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の「まん延防止等重点措置」が全国的に解除された後も新規感染者数の高止まりが続きました。また、海外ではロシアに対する経済制裁によって景気の先行きに対する不透明感が増す中、3月の日銀短観調査における大企業の業況判断は7四半期ぶりに悪化しました。一方で、このような状況においても国内の有効求人倍率は引き続き堅調な推移が続いており、当第1四半期連結累計期間においては、中核事業である国内人材紹介事業は引き続き好調で、当社グループ全体でも堅調に売上が伸びる結果となりました。

国内人材紹介事業においては、特定業界を除いてほぼ全業界が求人意欲の高さを持続しており、前年度第2四半期からの流れを引き継ぐ形で、当第1四半期連結累計期間の売上高も過去最高を更新いたしました。今後も新型コロナウイルス感染症の動向には引き続き十分な注意を払いながらも、当社の本年の経営方針である「改革、改善、拡大」を全社で共有し、将来につながる事業展開にスピード感をもって取り組んでまいります。具体的には、コンサルタントの大幅な採用増加のために採用担当部門の強化を進める一方、当社グループのコンサルタントとマネージメントの全員が到達すべき高レベルの「JAC Standard」を階層別に設定して指導概要とハンドブックを作成し、その達成に向けて全社を挙げての取り組みを始めております。また、人材獲得促進と当社事業の認知度向上を意図したテレビCMも5月から放映いたします。同事業においては、2020年に買収した国内エグゼクティブサーチの株式会社バンテージポイントも、前年同期から大きく業績を伸ばし、1～3月の累計としては同社の設立以来最高の売上高と利益を達成いたしました。

海外事業につきましては、中国などアジアの一部で新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンの影響を受けている地域もあるものの、欧州、シンガポールなど業績回復が進んでいる地域も増えており、その結果、当第1四半期連結累計期間においては前年同期を上回る売上高となり、黒字を回復することができました。

国内求人広告事業につきましても、成功報酬に注力した販売手法により売上は月次で回復傾向にあります。当第1四半期累計期間は若干の赤字となりましたが、3月は単月黒字を達成いたしております。

販管費は期初計画の範囲で推移しておりますが、第2四半期以降は上記のテレビCMの実施に伴い広告宣伝費が増額される計画となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,471百万円(前年同期比25.7%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が6,703百万円(同24.4%増)、国内求人広告事業が78百万円(同54.7%増)、海外事業が690百万円(同36.6%増)となっております。

利益面では、営業利益は2,311百万円(前年同期比28.5%増)、経常利益は2,319百万円(同28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,638百万円(同36.6%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が2,300百万円(同23.5%増)、国内求人広告事業が△3百万円(前年同期は△18百万円)、海外事業が22百万円(前年同期は△43百万円)となっております。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
国内人材紹介事業	6,703	124.4
国内求人広告事業	78	154.7
海外事業	690	136.6
合 計	7,471	125.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,197	128.7
消費財・サービス業界	1,434	125.0
I T・通信業界	1,190	131.8
メディカル・医療業界	1,049	99.3
金融業界	778	143.6
その他	52	179.8
国内人材紹介事業 計	6,703	124.4
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	78	154.7
3. 海外事業		
海外事業 計	690	136.6
合 計	7,471	125.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においては、国内人材紹介事業の販売実績（売上高）が前年同期比24.4%増加、国内求人広告事業の販売実績（売上高）が前年同期比54.7%増加、また、海外事業の販売実績（売上高）が前年同期比36.6%増加しております。これは主に求人需要の回復に伴う生産性の向上、また、これに加えて国内人材紹介事業においては要員数の増加によるものであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	顧客管理システム	55	—	自己資金	2022年 1月	2022年 8月	経営資源 管理の効 率化

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因は発生していません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

② 資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金378百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金3,121百万円の減少、繰延税金資産366百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて3,062百万円減少の15,873百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金804百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用1,871百万円の減少、未払法人税等935百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,781百万円減少の3,787百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,638百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当2,990百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少の12,085百万円となり、自己資本比率は76.1%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,389,300	41,389,300	東京証券取引所 市場第一部 (第1四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	41,389,300	41,389,300	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月31日	—	41,389,300	—	672	—	647

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,826,500	408,265	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 138,200	—	(注) 3
発行済株式総数	41,389,300	—	
総株主の議決権	—	408,265	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式600,080株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に600,000株(議決権の数6,000個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に80株を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	424,600	—	424,600	1.03
計	—	424,600	—	424,600	1.03

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	9,810
売掛金	1,800	2,179
電子記録債権	5	—
貯蔵品	7	0
前払費用	282	425
その他	227	136
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	15,242	12,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	392	423
減価償却累計額	△243	△252
建物（純額）	149	171
機械及び装置	45	45
減価償却累計額	△29	△30
機械及び装置（純額）	15	14
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	431	463
減価償却累計額	△353	△365
工具、器具及び備品（純額）	78	98
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△1
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	16	12
その他	439	473
減価償却累計額	△282	△329
その他（純額）	156	143
有形固定資産合計	418	443
無形固定資産		
のれん	887	875
ソフトウェア	638	643
ソフトウェア仮勘定	91	55
無形固定資産合計	1,617	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	811	830
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	9	8
繰延税金資産	836	469
長期未収入金	1	1
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	1,657	1,309
固定資産合計	3,693	3,326
資産合計	18,935	15,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	628	410
未払費用	2,575	703
未払法人税等	1,319	384
未払消費税等	492	560
預り金	169	505
前受収益	51	56
賞与引当金	—	804
役員賞与引当金	—	1
株式給付引当金	—	44
解約調整引当金	51	—
返金負債	—	65
その他	134	79
流動負債合計	5,424	3,617
固定負債		
リース債務	2	2
その他	142	167
固定負債合計	145	170
負債合計	5,569	3,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,515	1,515
利益剰余金	12,982	11,630
自己株式	△1,829	△1,829
株主資本合計	13,340	11,988
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25	97
その他の包括利益累計額合計	25	97
純資産合計	13,365	12,085
負債純資産合計	18,935	15,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,942	7,471
売上原価	429	595
売上総利益	5,513	6,876
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	177
給料及び手当	1,577	1,810
法定福利費	286	329
退職給付費用	72	95
賞与引当金繰入額	598	804
役員賞与引当金繰入額	28	1
株式給付引当金繰入額	—	44
貸倒引当金繰入額	4	0
地代家賃	264	280
減価償却費	102	106
のれん償却額	27	27
広告宣伝費	147	222
その他	452	662
販売費及び一般管理費合計	3,714	4,564
営業利益	1,799	2,311
営業外収益		
受取利息	1	1
貸倒引当金戻入額	0	7
その他	4	3
営業外収益合計	6	11
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	1,800	2,319
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,800	2,319
法人税、住民税及び事業税	309	313
法人税等調整額	291	367
法人税等合計	600	681
四半期純利益	1,199	1,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	1,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,199	1,638
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	79	71
その他の包括利益合計	79	71
四半期包括利益	1,278	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278	1,709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、人材紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、従来は解約調整引当金として表示しておりましたが、返金負債を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、1,017百万円、600,080株であり、当第1四半期連結会計期間においては、1,017百万円、600,080株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年３月31日)
当座貸越極度額総額	800百万円	800百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	800百万円	800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自 2021年１月１日 至 2021年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2022年１月１日 至 2022年３月31日)
減価償却費	102百万円	106百万円
のれんの償却額	27百万円	27百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	3,303	80	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,911百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,936百万円となっております。

また、新株予約権の権利行使による新株発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金が52百万円及び資本準備金が52百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が672百万円、資本準備金が647百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,990	73	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金43百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,386	50	505	5,942	—	5,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	3	1	11	△11	—
計	5,392	54	506	5,954	△11	5,942
セグメント利益又は損失(△)	1,862	△18	△43	1,800	—	1,800

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額9百万円が、含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	6,603	43	498	7,144	—	7,144
一定の期間にわたり移転される財	99	35	192	327	—	327
顧客との契約から生じる収益	6,703	78	690	7,471	—	7,471
外部顧客への売上高	6,703	78	690	7,471	—	7,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4	9	21	△ 21	—
計	6,711	82	699	7,493	△ 21	7,471
セグメント利益又は損失(△)	2,300	△ 3	22	2,319	—	2,319

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額9百万円が、含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	29円59銭	40円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,199	1,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,199	1,638
普通株式の期中平均株式数(株)	40,531,658	40,364,561
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円59銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,585	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間259,567株、当第1四半期連結累計期間600,080株であります。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 草野 耕司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。